

公共事業に民間資金

老朽インフラ対策でICT

政府は、経済財政運営の基本指針「骨太の方針」と成長戦略である「日本再興戦略」、IT（情報技術）の活用を進める「世界最先端IT国家創造宣言」、規制改革実施計画を14日に閣議決定した。公共投資分野への民間参入を進め、民間資金やノウハウを活用するとの方針を掲げるとともに、ITやICT（情報通信技術）を使ったインフラ老朽化対策などに取り組む姿勢を鮮明にしていることが特徴だ。甘利明経済財政・再生相は、閣議後の記者会見で「公共事業は国や自治体の公共部門が100%行つたのが当たり前との考えを打破していく」と強調した。 閣連2面

甘利明経済財政・再生相は会見の中で、公共投資分野への民間参入について「PPP・PFI事業で12兆円との挑戦は世界から注目されている。民間資金で公共事業を進めることが、（結果として）産業の足腰を強くし、国内のイン

フラが強化され、海外展開につながる」と述べた。骨太方針では、今後の社会資本整備について「これまでとは違う新しい発想と仕組みで取り組む必要がある」と指摘。歳出の重点化・効率化の方向として、民需誘発効果や投資効率の高い案件を選択して集中投資すると明記した。

また、国土強靱化も含め、「新しく造ることから賢く使うことへ」を強調、新設からインフラ老朽化対策と長寿命化対応などに重点化することを打ち出した。さらに民間資金・ノウハウを活用したPPP・PFIへの抜本的転換も盛り込んだ。

IT国家創造宣言では、主要施策の一つに、「IT活用による世界一安全で経済的な社会インフラの実現」を盛り込んだ。2020年までに国内の重要インフラ・老朽化インフラの20%はセンサーなどを活用した点検・補修を実施するとの目標を掲げた。

劣化・損傷箇所の早期発見と維持管理業務の効率化につながるセンサー、ロボット、非破壊検査などの技術も研究開発し導入する。こうした技術と大規模データ解析技術を組み合わせて、世界最先端の高精度分析手法を確立し、20年までに産官学の連携によって、低廉で現場の実情にあった技術を現場に導入する。インフラの老朽化対策は、世界共通の課題となることから、海外展開を進める。規制改革実施計画は、エネルギー・環境や創業者などの5つを重点分野に設定。エネルギー・環境分野では、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、さまざまな規制を緩和する。創業者は、インフラ整備・開発のビジネスチャンスにつながる容積率の緩和など

14日に閣議決定した政府方針の概要（インフラ関連）

- ＜骨太の方針＞
 - ▷強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現
 - ・公的資金を活用したインフラシステム輸出の促進
 - ・公共投資分野への民間参入の促進
 - ▷経済再生と財政健全化の両立（主な歳出分野を重点化・効率化）
 - ・社会資本整備は選択と集中を徹底（民需誘発効果や投資効率の高い社会資本を選択し集中投資）
 - ・新しく造るから賢く使うへ（ストック情報整備、維持管理でICT利活用）
 - ・民間活力による効率的な社会資本整備（民間資金とノウハウを活用するPPP・PFIに抜本的転換）
- ＜日本再興戦略＞
 - 日本産業再興プラン
 - ・20年にPPP・PFIの事業規模を12兆円に拡大（現状は4.1兆円）
 - ・国家戦略特区の創設
 - ・公共施設運営権を民間開放（PPP・PFIの拡大）
 - 戦略市場創造プラン
 - ・クリーン・経済的なエネルギー需給の国内市場規模を20年に10兆円（12年は4兆円）
 - ・センサー技術やデータ活用サービスなど次世代インフラの国内市場規模を20年に16兆円（12年は2兆円）
 - ・インフラ長寿命化計画を秋ごろまでに策定
 - ・ITを活用したインフラ点検・診断システムを構築し、15年度以降本格運用
 - ・インフラ長寿命化に貢献する新素材の開発
 - ・宇宙インフラの整備・活用（G空間情報の利用推進）
 - 国際展開戦略
 - ・インフラシステム輸出の受注は20年に30兆円（現状は10兆円）
 - ・インフラシステム輸出でトップセールスを毎年10件以上実施
- ＜IT国家創造宣言＞
 - ・公共データの民間開放、ビッグデータの利活用促進
 - ・18年度までに災害対応ロボット導入
 - ・社会インフラ管理者は13年度から各施設の現況データをデータベース化してプラットフォームを構築、14年度から運用開始
 - ・20年度までに国内重要インフラ・老朽化インフラの20%はセンサーなどの活用で点検・補修を実施
 - ・防災・減災、道路交通などの分野で府省横断的な推進計画作成
- ＜規制改革実施計画＞
 - ▷インフラの整備・開発にかかるビジネスチャンスの創出・拡大
 - ・容積率の緩和
 - ・老朽化マンションの建て替え促進
 - ・先進自動車の公道走行試験手続きの迅速化

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| ⑬建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | 15. 日本海 |

平成25年6月17日（朝）・夕）P1

建設通信新聞